

令和 3 年 5 月 19 日現在

機関番号：15401

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2018～2020

課題番号：18H05662・19K20866

研究課題名（和文）翼賛期日本の政治と民意との関係の研究 1940～1945年

研究課題名（英文）A Study of the Relationship between the Politics and Public Opinion in Fascist Japan:1940-1945

研究代表者

趙 テキ (ZHAO, Di)

広島大学・人間社会科学研究科(社)・助教

研究者番号：90825770

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,500,000円

研究成果の概要（和文）：大政翼賛会の地方・中央協力会議を研究対象とし、会議が整備された過程と、会議が運用されるうちに下情上通の機能を発揮した状況を考察した。それを通じて翼賛体制において民意が表出され、各統治勢力によって対応され、政治に反映された状況を分析し、翼賛体制の性質も検討した。考察から、協力会議が一定の程度で下情上通の機能を発揮したことが分かった。この事実から、翼賛体制下、一定の程度で各種の民意が表出され、各統治勢力によって積極的に対応され、政治に反映された。翼賛体制には民意の表出を許し、民意の政治への反映を行う側面があった、という結論が得られた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は大政翼賛会協力会議の意義・役割の再評価に意義を有する。先行研究は、協力会議が形骸化された、あるいは下情上通が機能しなかったと結論づけている。それに対し、本研究は協力会議が一定の程度で下情上通の機能を発揮したことを実証した。本研究の成果をふまえ、先行研究の論点は再考・修正されるべきである。

また本研究は、翼賛体制の研究の深化に貢献する。具体的には、本研究はこれまで十分に注目されていない翼賛体制における民意の表出と反映の状況を分析した上で、政治と民意の関係という視点から、翼賛体制の性質について新しい論点を提示した。本研究の成果を以て、翼賛体制の研究を深化できる。

研究成果の概要（英文）： This research examined the establishment and functioning of the Imperial Rule Assistance Association's Cooperation Council (CC), analyzed the expression and consideration of public opinion in Fascist Japan, and discussed the characteristics of Japanese Fascism. The results of the research were as follows: The CC functioned as an intermediary between public opinion and government decision-making. Thus, we infer that in Fascist Japan different people were able to express their opinions, and public opinion were reflected in politics to a certain degree. Japanese Fascism permitted and gave weight to the expression and consideration of public opinion.

研究分野：政治史

キーワード：翼賛体制 大政翼賛会 常会 協力会議 民意

1. 研究開始当初の背景

1940年(昭15年)に事実上の一党の大政翼賛会が結成され、翼賛体制が成立した。従来の研究は、翼賛体制を上からのファシズム体制としている。1970年代以降、翼賛体制について革新派論の主張を機に総力戦体制論などの様々な新しい研究がなされている。諸研究は、翼賛体制の諸側面を詳細に考察し、翼賛体制全体も改めて把握している。

以上のように、翼賛体制の研究は深化している。ところが、翼賛体制の研究にとって民意の表出と反映は無視できない課題である。翼賛体制はそもそも総力戦に向け、明治憲法の枠内で国民を再統合し、高度国防国家を建設することを目指した。明治憲法は天皇主権を原則としながら民意に従い統治するという近代憲法の内容を否定せず、また「民意暢達」が国民統合の有効な手段だったからである。1970年代までの研究は翼賛体制下、民意が弾圧・無視されたと結論づけている。1970年代以降の研究は、翼賛体制の再検討を図っているが、必ずしも翼賛体制における民意の表出と反映の状況を十分に分析していない。諸研究は翼賛体制下の国民の政治参加に注目しているが、ほとんど概説的にそれを論じているだけである。一方、翼賛体制の研究の動向を受けて、政党・議会史の研究では翼賛体制下の政党・議会の機能・役割が改めて検討され、政党・議会が民意を代弁し、立法・政策決定に影響を与え続けていた事実が指摘されている。しかし、これらの研究の問題関心はもとより翼賛体制ではない。また1930年代以来、政党・議会の下意上達機能が低下していった。したがって、政党・議会だけをとりあげると、翼賛体制における民意の表出と反映の状況を必ずしも正確に把握できない。

2. 研究の目的

先行研究の成果と不足をふまえ、本研究は翼賛体制において民意が表出され、各統治勢力によって対応され、政治に反映された状況を分析し、政治と民意の関係に焦点を合わせ、翼賛体制の性質についても新しい論点の提示を試みることを最終的な目的とする。具体的な研究対象として、大政翼賛会の地方・中央協力会議という、翼賛体制の「下情上通」の新しい回路をとりあげた(市町村以下の場合、協力会議が該当常会であった)。協力会議をめぐって、以下の2点を明らかにすることを目的として研究を進めていった。

(1) 協力会議がどのように下情上通の回路として整備され、会議の下情上通機能がいかなる内容だったのかを明らかにする、ということである。

(2) 協力会議が運用されてから、その下情上通機能はどのように発揮されたのかを明らかにする、ということである。

3. 研究の方法

本研究は歴史実証研究である。公刊・未公刊の各種の一次資料を収集・整理し、資料に基づき実証的に論説を展開した。資料の収集・整理に当たり、とりわけ協力会議の議案集・会議録を重視した。名古屋市政資料館にて資料調査を行い、市協力会議の議案集・会議録を複写して保存し、分析した。またこれまで一部出版もされたものの本格的に使用されてこなかった中央協力会議の議案集・会議録を精読した。

その上で、本研究の力点である協力会議の議案の提出と処理について、定量的分析と定性的分析の両方を行った。定量的分析として、会議員の人数・身分、議案の件数・内容・処理結果を集計し、図表を作成した。定性的分析として、代表的な議案をとりあげ、その提出から実現までの全過程を詳細に追跡した。

4. 研究成果

本研究の成果は以下の通りである。

(1) 協力会議の整備及びその下情上通機能の内容について、1930年代に遡り、常会の形成、新しい民意調達制度の模索、協力会議の設置の過程を明らかにした。また、下情上通という言葉の意味を説明し、会議員選任や議案議決の諸制度に基づき、協力会議の下情上通機能の内容を考察した。協力会議の下情上通機能に限界・制限があり、また地方協力会議が基本的に上意下達の機関とされたことを指摘した。

(2) 地方協力会議の運用について、愛知県名古屋市を具体例とし、隣組・町内・連区・区協力会議の役割を演じた隣組・町内・連区・区常会及び市協力会議の運用を考察した。各級会議の構成・運営を考察し、その上で議案の提出と処理を考察した。名古屋市では、地方協力会議では主に町内レベルの有力者から多数の議案が提出された。議案は戦争協力の枠内にありながら住民生活の維持から地域の発展までの多様な内容を有した(表1)。市当局は議案に積極的な姿勢をとり、予算編成などの場面で議案に配慮し、また都市問題解決のような住民の権利・利益に関わるものも含めた一部の議案を実現した。市議員も積極的に議案の実現を促進した。名古屋市の状況を見ると、地方協力会議が一定の程度で下情上通を行った、という結論が得られた。

分類	事項・件数	総件数
市民生活	生活改善 6、国民儀礼 4、交通緩和 9、市民勤労 1、貨幣 1、託児所設置 1、業者の公休日 1、電話公開 1、河川調査 1、飲料用井戸穿鑿 1、架橋工事 1、ポスターの改善 1	28
時局対策	金属類回収 5、公債消化並に貯蓄 5、空閑地利用 4、茶穀蒐集 1、転業 2、代用機関運用 1、遵法観念の徹底 1、官公吏優遇 1	20
防空防火	警防団員対策 2、防空防火施設実現 1、燈火管制下に於ける乗降客取扱 1、各種団体防空対策 1	5
軍事援護	現役入営者待遇 1、慰問袋 2	3
学校教育	学校教育対策 4、青少年対策 2	6
物資配給	配給機構の改善 23、配給 17、切符制 4、物価と消費 3	47
保健衛生	市民衛生対策 5、医師 3、汚物 2、下水 2	12
市区行政	町内会運営 8、町内会役員 6、常会 6、連区事務 2、翼賛運動 5	27

(出典)『区常会上通事項措置概要 第一輯』(名古屋市、1942年)より作成。

(注) 趙頌「翼賛体制下の地方の『下情上通』制度の一考察：愛知県名古屋市を例に(2・完)」、『広島法学』44巻2号、2020年、表3として掲載。

(3) 中央協力会議の運用について、1940年末から終戦までの実態を考察した。女性、末端の有力者も中央協力会議の議員に選任された。各回通常会議では平均200件程度の議案が提出された。議案は、地域住民、職域の従業者の意思を代弁し、総力戦遂行、戦時体制強化を目指しつつ国民生活の安定化、戦時体制の合理化を求めた(表2)。相当の数の議案が政府に送付され、その一部が政府によって行政命令公布・政策起案を以て実現された。以上の事実に基づき、中央協力会議も、一定の程度で下情上通を行ったと結論づけられた。

表2 中央協力会議の各回通常会議の議案

回数・会期	議案数	議案の分類(大分類)・件数
1 1941・6・16-20	222	国体観念の徹底大政翼賛運動の強化興亜国民運動の展開 38、国民組織 21、行政機構の刷新運用 15、経済 41、食糧増産 47、教育文化 25、国民生活 35
2 1941・12・8	144	国民士気の昂揚・興亜国民信念の確立 26、国民動員態勢の確立 27、翼賛政治体制の確立 12、国民生活力の強化 30、戦時食糧の確保 28、経済総力の発揮 21
3 1942・9・26-29	170	思想戦強化 29、戦時国民動員 30、生産拡充 31、戦時食糧増産 27、戦争生活 25、民族力増強 26、追加 2
4 1943・7・14-16	153	決戦精神 30、戦力増強生産 40、食糧国内自給非常増産 35、決戦生活の徹底 34、追加 2、副議案 12
5	350	決戦士気の昂揚 46、軍需増産の完遂 112、食糧増産の完遂 98、決戦生活の確立 87、追加 7

(出典) 各回通常会議の議案集・会議録より作成。

(注) 趙頌「大政翼賛会中央協力会議における『下情上通』」、『年報政治学』2021年号、2021年、表1の一部である。

以上の成果を各学会で報告し、複数の論文を発表した。

本研究の成果全体をまとめると、以下のことを指摘できる。大政翼賛会の協力会議が一定の程度で下情上通の機能を発揮した。協力会議を見ると、翼賛体制下、一定の程度で各種の民意が表出され、政府(官僚)を始めとする各統治勢力に積極的に対応され、政治に反映された。政治と民意の関係からすれば、翼賛体制には民意の表出を許し、民意の政治への反映も行う側面があった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 趙テキ	4. 巻 283
2. 論文標題 近代日本の請願制度の研究（五）：立憲政治と民意との関係及び衆議院の政府監督・批判、1890～1932年	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 名古屋大学法政論集	6. 最初と最後の頁 167-202
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18999/nujlp.283.6	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 趙テキ	4. 巻 44-1
2. 論文標題 翼賛体制下の地方の「下情上通」制度の一考察：愛知県名古屋市を例に（1）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 広島法学	6. 最初と最後の頁 236-216
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15027/49787	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 趙テキ	4. 巻 44-2
2. 論文標題 翼賛体制下の地方の「下情上通」制度の一考察：愛知県名古屋市を例に（2・完）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 広島法学	6. 最初と最後の頁 150-132
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15027/50415	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 趙テキ	4. 巻 2021-
2. 論文標題 大政翼賛会中央協力会議における「下情上通」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 年報政治学	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 趙テキ
2. 発表標題 近代日本の請願制度の変容と政党政治の展開：大正七年～昭和七年
3. 学会等名 法制史学会中部部会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 趙テキ
2. 発表標題 近代日本の民意調達制度と立憲政治：1889～1945年
3. 学会等名 広島公法研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 趙テキ
2. 発表標題 翼賛体制下の地方の「下情上通」：愛知県名古屋市を中心に
3. 学会等名 史学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 趙テキ
2. 発表標題 1930年代日本の民意調達制度の変容と政治体制の再編
3. 学会等名 2020年度日本政治学会総会・研究大会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------